



株主通信



第35期 中間事業報告
平成18年4月1日～平成18年9月30日

株式会社 精工技研



株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、コアテクノロジーである精密加工技術に特化して事業を展開し、市場のニーズに即した商品の提供を鋭意進めております。精機事業・光製品事業いずれも精密加工技術をベースに「情報産業」分野へと経営資源を集中し、品質・精度・性能でお客様にお応えするという活動を通して築いてきた事業です。

情報産業はインターネットの普及や通信インフラを介して流通する情報データの増大に伴って今後も発展が見込まれる分野です。一方、情報産業における技術革新のスピードは速く、時代を先行するマーケティング力と、他社に先駆けてニーズを具現化する技術開発力が求められています。経営環境の変化に迅速に対応しながら、当社の歴史の中で培ってきたコア・コンピタンスを活かして幅広い産業分野に貢献し、「お客様から信頼される会社」を目指し、株主の皆様のご期待に添えるように努力していく所存です。

今後とも、当社への一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
上野 昌利

CONTENTS

株主の皆様へ	1
トップインタビュー	2-5
中間期の業績概況	6
中間連結財務諸表	7-8
株式情報・株主メモ	9
会社概要・海外拠点	10

Q. 事業内容を、お聴かせください。

オンリーワン技術を追求し、高度情報化時代に欠かせない製品を提供しています。

当社は、精機部門と光製品部門の2つの事業から成り立っています。

精機部門は、CD-R、DVDなどの光ディスクの製造プロセスに必須となる「光ディスク成形用金型」を製造し、世界各国の光ディスク成形メーカーに提供しています。金型には、光ディスク1枚あたりの記録量が高まるほど、より高い精度が要求されます。当社は、他社にはマネのできない精密加工技術で、お客様からの難易度の高い要求に対応してまいりました。その結果現在では、CD-R、DVDなどの光ディスク成形用金型の世界市場において、圧倒的なシェアを獲得しています。この先行優位性を武器に、より高度な設計・精密加工技術が求められる次世代光ディスク製造装置向け金型の研究・開発を着々と進めています。

また、光ディスクは数秒に1枚というスピードで連続成形されるため、金型の定期メンテナンス、消耗部品交換が必要

となります。このため当社は、アジア（台湾）、米国、欧州（ドイツ）にサービス拠点を設け、世界各国の光ディスク成形メーカーをきめ細かくサポート。メンテナンスによる安定した収益の確保ならびに、顧客ニーズをダイレクトに吸い上げる体制を整えています。

もうひとつの柱となるのが、光製品部門です。インターネット網などに使用される光ファイバ用のコネクタ、アッテネータなどのデバイス、およびそれらの加工・組立に不可欠な光コネクタ研磨機などを主要製品としています。光ファイバは10ミクロン前後という微細なコアの中を情報が伝わりますので、その接続には非常に高い精度が求められます。当社が培ってきた精密研磨技術、精密組立技術などを核に、積極的な事業買収、海外展開などを行い、本格化するFTTHに向けて、万全の体制を整えています。

■ 精工技研の事業領域



Q. 収益拡大策と成長戦略について、お聴かせください。

次世代光ディスクへの対応と、光製品の拡充に取り組み、収益の向上を図ってまいります。

デジタル機器は、コンテンツ量を等比級数的に増大させながら進歩します。これに伴ってより大容量の記録メディア、より帯域幅の広いネットワークが求められ、当社の優位性が遺憾なく発揮できる局面が到来すると考えています。

まず精機部門ですが、デジタルハイビジョンなどに対応し、書き込みも可能な、いわゆる次世代光ディスク規格への移行が確実な情勢です。こうした中、当社では、研究・技術開発を進め、すでにこれに対応する金型の生産体制も整えています。

ただ、次世代光ディスク市場の立ち上がりは、HD DVDとBlu-ray Discの複数規格となったことなども影響したのか、当社予想より若干遅れていることは否めません。また、次世代光ディスクの登場に伴って、現行規格CD、DVDへの設備投資は一巡し、一時的ですが、光ディスク成形用金型の需要が低迷しています。しかし、これらはあくまでメディアの世代交代に伴って生じる過渡期の現象と考えています。

光製品部門では、北米および日本を中心とした世界的規模で、B to Cビジネスでは音楽配信やビデオオンデマンド、B to Bビジネスでは広域を結んだホスティングやアウトソーシングなど、広帯域を必要とするニーズが急速に立ち上がりつつあります。光部品も中・長期的に大きな成長が見込まれ、当社は自社による技術開発はもちろん、他社からの事業譲受を含めた積極的な事業展開を図ってまいります。

Q. 光製品部門事業譲受の成果は出ていますか？

シェア、顧客数ともに増加しました。今後、一層のシナジー効果を発揮させます。

当社は、2005年度に、セイコーインスツル株式会社様より、光事業に関する営業を譲り受けました。これにより当社が得意としてきた北米以外のエリア、具体的にはヨーロッパや日本国内の顧客を獲得し、世界的なシェア拡大を図ることができました。また、中国の大連精工技研有限公司を連結子会社に加えることができました。

2006年度には、NECトーキン株式会社様より光デバイス事業の営業を譲り受けました。これにより、アイソレータをはじめとする商品群を獲得し、取り扱いアイテムに厚みが増すとともに、ビジネスの機会を増やすことができました。

今後、一層のシナジー効果を発揮させるべく、営業面の強化、製品ラインアップの検討を進めてまいります。



Q. 拡大を進めている生産・販売網についてお聴かせください。

大連精工技研有限公司の子会社化、香港精工技研有限公司の設立などにより、グローバル展開を加速させます。

■大連精工技研有限公司

セイコーインスツル株式会社様からの事業譲受により、大連精工技研有限公司を、当社連結子会社としました。この大連工場は、当社が従来手がけてこなかったジルコニア成形技術を用い、光コネクタの基幹部品であるフェルルールを製造しています。今後は、光コネクタなどの光部品の組立を行う杭州精工技研有限公司との連携を強化し、調達原価の低減、部品内製によるコスト競争力の強化を図ってまいります。

また、現地採用の中国人従業員を日本に受け入れ、より高度な製造技術習得を目指した研修を進めており、今後の生産をより一層強化する予定です。



■香港精工技研有限公司

日本企業はもちろん、アメリカ企業、欧州各国の企業など、当社のお得意先企業の多くが、生産拠点を中国に移しつつあります。この動きに呼応するとともに、中国ならびに東南アジア、インドなど、光関連製品の需要拡大が見込める地域への営業強化を目的として、2006年6月、中国の香港特別行政区に販売会社、香港精工技研有限公司を設立しました。

近い将来、杭州精工技研有限公司ならびに大連精工技研有限公司の光部品製造が本格化した際には、ここをロジスティック拠点として、世界各国へのスピーディーなデリバリー体制の確立も図る計画です。

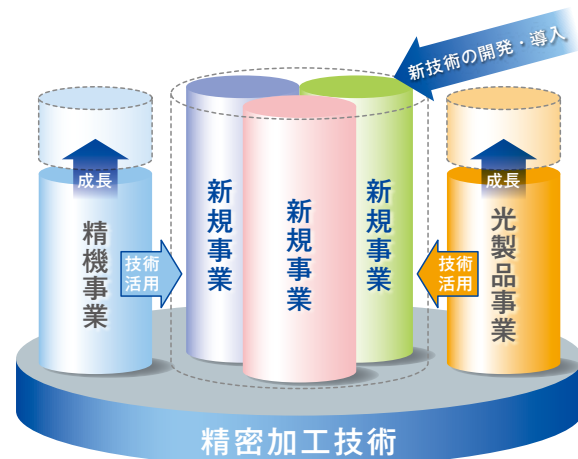


Q. 新規事業戦略について、お聴かせください。

精機部門、光製品部門の成長・安定を柱に、コア・コンピタンスを活かした第3・第4の柱となる事業育成を進めてまいります。

企業としての成長を考える際、精機部門、光製品部門に加えて、第3・第4の柱となる事業の育成が必要です。このため、昨年6月から開発本部をスタートさせ、市場の成長性と当社がもつコア・コンピタンスとのマッチングを図りながら、製品開発・事業開発を進めています。

技術開発は、取り組んだすべてが実を結ぶワケではありません。このため、常に種をまき続ける努力、芽が出た技術について、それを大切に育てていくことが重要です。また今後も、当社の将来を支える技術をもつ企業や事業部門のM&A、技術買収も積極的に展開し、成長と安定という、ともすれば相反する要素をバランスさせた事業ポートフォリオの構築を目指していきます。



Q. 内部統制への取り組みについて、教えてください。

日本版SOX法への対応を進め、企業価値向上に努めてまいります。

企業の会計監査やコンプライアンス（法令遵守）が厳しく問われ、わが国においても、2008年度から、いわゆる日本版SOX（Sarbanes-Oxley）法が施行されます。当社が、社会から信頼される企業として、また、企業価値を高めるうえで欠かすことのできない重要な要素と考え、取り組みを進めています。現在、3名の常勤スタッフにより、新法対応の業務フローの整備、ならびに規程整備を進めており、2006年度中の完成を目指しています。

Q. 株主還元策について、どのようにお考えですか？

配当性向30%以上を基本に、継続的で安定した配当を考えています。

株主の皆様への還元は、継続的で安定した配当を基本としております。当社は、配当性向のめどを連結当期純利益の30%以上とし、業績に応じた利益還元を実施する方針であります。当期についても、2007年3月末現在の株主様に対し、1株あたり30円の利益配当をさせていただく予定です。

今後も積極的な事業投資により収益の拡大を図るとともに、株主の皆様へ、安定した利益還元を実施していきたいと考えておりますので、今度ともより一層のご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

当社グループの周辺領域にある情報・通信産業においては、パソコンや携帯電話、液晶テレビなどデジタル関連機器の高機能化と成熟化が進み、企業の技術革新と価格競争は一層激しくなっています。インターネットの普及は国内や北米を中心に拡大しており、光ファイバを利用する情報通信インフラの構築は活発化しています。また、DVDの後継となる次世代光ディスクは、仕様の異なる2つの規格の間で開発競争が行われ、録画機や再生機が相次いで市場に投入されましたが、ディスクの本格的な量産には未だ至っておりません。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の売上高は3,382百万円（前年同期比5.5%増）となりました。また損益面におきましては、比較的採算性の良い精機部門の売上高が大幅に減少したことから、経常利益は66百万円（前年同期比92.5%減）となり、中間純利益は308百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

■ 精機部門

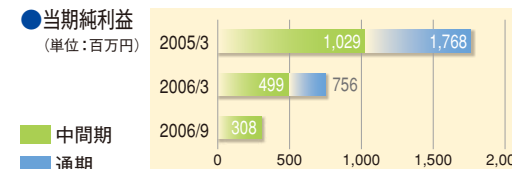
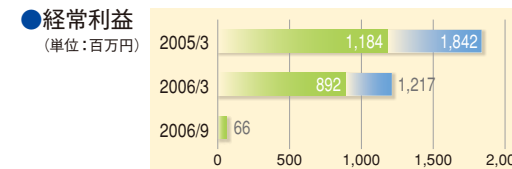
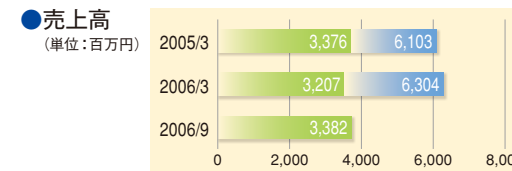
精機部門を取り巻く市場においては、光ディスク基盤の原材料となるポリカーボネートの価格が高騰し、そのうえ、記録用DVDの市場価格は下落基調にあり、当社の金型のユーザーとなる光ディスク成形メーカーは厳しい経営状況に置かれています。これに加え、当中間連結会計期間はDVDビデオのヒット作も乏しかったことから、成形メーカーの設備投資は前年同期に比べて大きく縮小することとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の精機部門の売上高は1,036百万円（前年同期比58.1%減）となりました。また、売上高の減少に伴い、営業利益は70百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

■ 光製品部門

光製品部門を取り巻く市場においては、国内や北米市場を中心に、光ファイバを利用した情報通信網が拡大しています。こうした中、昨年9月のセイコーインスツル株式会社様及び同社の子会社からの光事業譲り受けに引き続き、本年6月にNECトーキン株式会社様の光デバイス事業を譲り受け、新たな商品群と技術の獲得による事業競争力の強化を図りました。さらに、アジア地域における販売力の強化と、ロジスティクス機能の中核拠点としての役割を担う香港精工技研有限公司を設立、当社グループの拠点ネットワークの拡大を実現いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の光製品部門の売上高は、前年同期から大幅に増加し、2,345百万円（前年同期比219.8%増）となりました。損益面では、事業の譲り受けに伴う一時的な費用の発生などにより、64百万円の営業損失（前年同期は108百万円の営業損失）となりました。



中間連結財務諸表

単位：百万円、単位未満切り捨て

中間連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度の 要約貸借対照表	前連結会計年度の 要約貸借対照表
	当中間連結会計期間 平成18年 9月30日現在	前中間連結会計期間 平成17年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在
資産の部			
流動資産	17,391	17,468	16,915
現金及び預金	13,427	13,517	13,275
受取手形	116	1,218	819
売掛金	1,813	1,380	1,273
たな卸資産	1,556	953	1,185
その他	482	402	369
貸倒引当金	△5	△4	△8
固定資産	8,816	8,328	9,312
有形固定資産	6,325	5,438	6,028
建物及び構築物	2,478	2,631	2,559
土地	2,211	2,211	2,211
その他	1,635	595	1,258
無形固定資産	812	492	526
のれん	649	329	347
その他	162	163	178
投資その他の資産	1,678	2,397	2,757
投資有価証券	75	862	1,137
投資不動産	902	916	908
その他	701	619	711
貸倒引当金	△0	△0	△0
資産合計	26,207	25,797	26,227

科目	期別	前連結会計年度の 要約貸借対照表	前連結会計年度の 要約貸借対照表
	当中間連結会計期間 平成18年 9月30日現在	前中間連結会計期間 平成17年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在
負債の部			
流動負債	1,154	928	815
買掛金	463	124	199
未払法人税等	164	386	254
その他	526	418	361
固定負債	561	543	623
長期未払金	138	131	136
退職給付引当金	232	221	223
その他	190	190	264
負債合計	1,715	1,472	1,439
純資産の部			
株主資本	24,488	24,196	24,461
資本金	6,791	6,791	6,791
資本剰余金	10,571	10,571	10,571
利益剰余金	7,435	7,158	7,412
自己株式	△310	△325	△314
評価・換算差額等	3	59	248
その他有価証券評価差額金	9	107	241
為替換算調整勘定	△5	△47	6
少数株主持分	-	68	78
純資産合計	24,491	24,324	24,788
負債、純資産合計	26,207	25,797	26,227

新たな会計基準の導入により、中間連結貸借対照表における従来の「資本の部」の記載が「純資産の部」に変更されております。なお、前期「純資産の部」の数値につきましては、同「資本の部」の数値を組み替えて表示しております。

中間連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度の 要約損益計算書	前連結会計年度の 要約損益計算書
	当中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
売上高	3,382	3,207	6,304
売上原価	2,203	1,526	3,228
売上総利益	1,179	1,681	3,076
販売費及び一般管理費	1,174	893	2,028
営業利益	5	788	1,048
営業外収益	72	114	192
営業外費用	11	10	22
経常利益	66	892	1,217
特別利益	405	0	0
特別損失	0	18	19
税金等調整前当期中間(当期)純利益	472	873	1,198
法人税、住民税及び事業税	155	360	373
法人税等調整額	7	12	63
少数株主利益	-	1	5
中間(当期)純利益	308	499	756

中間連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	6,791	10,571	7,412	△314	24,461	248	78	24,788
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△276		△276	-		△276
中間純利益			308		308	-		308
役員賞与の支払			△8		△8	-		△8
自己株式処分差損			△1		△1	-		△1
自己株式の取得				△0	△0	-		△0
自己株式の処分				3	3	-		3
株主資本以外の項目の当期変動額						△244	△78	△323
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	22	3	26	△244	△78	△296
平成18年9月30日残高	6,791	10,571	7,435	△310	24,488	3	-	24,491

新たな会計基準の導入により、中間連結貸借対照表中「純資産の部」における変動を分かり易く開示するため、新しい財務諸表として中間連結株主資本等変動計算書を掲載しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	468	574	1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557	△2,834	△3,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△457	△450
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2	26
現金及び現金同等物の減少額(△)	△448	△2,714	△2,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,863	5,219	5,219
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,415	2,505	2,863

株式の状況

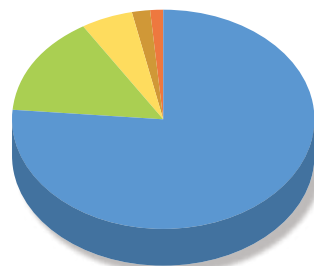
発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式総数	9,333,654株
株主数	4,825名

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
上野 昌利	912,000	9.9
都丸 由美子	890,500	9.6
細江 由紀子	882,500	9.6
(有) 高志	694,000	7.5
(有) 光研	623,000	6.8
木村 保	609,200	6.6
高橋 光雄	395,100	4.3
高橋 藤子	381,500	4.1
上野 淳	329,000	3.6
吉田 智恵	329,000	3.6

所有者別株式分布状況

個人・その他	76.6%
国内法人	14.7%
金融機関	5.4%
外国人	2.0%
その他	1.3%



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)住所変更、单元未済株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル ☎ 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

会社概要

商号	株式会社 精工技研 (英文名)SEIKOH GIKEN Co., Ltd.	役員	取締役	代表取締役社長	上野 昌利*
事業所	本工場	取締役	常務取締役	木村 保*	
	第1工場		取締役	吉田 泰昌*	
	第2工場		取締役	柳瀬 晴夫*	
	第4工場		取締役	細川 宏一	
台湾支店	日商精工開発(股)台湾分公司 中华民国新竹市光復路2段285号	取締役	大久保 勝彦		
関連子会社	SEIKOH GIKEN USA, INC. 杭州精工技研有限公司	監査役	常勤監査役	宮永 剛	
	SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH 大連精工技研有限公司	監査役	監査役	三好 徹	
	香港精工技研有限公司	執行役員	執行役員	相場 俊夫	
		執行役員	執行役員	日置 政秀	
創業	1972年6月17日		執行役員	執行役員	石川 重太
資本金	6,791,682,700円		執行役員	執行役員	住田 真
従業員	656名(子会社含む)		執行役員	執行役員	山崎 勇次郎
			執行役員	執行役員	森 保彦

(注) 1.取締役 細川宏一、大久保勝彦は社外取締役であります。
2.監査役 三好徹、相場俊夫は社外監査役であります。

海外拠点



当社についての情報は、
ホームページでもご覧いただけます。



<http://www.seikoh-giken.co.jp>



〈お問い合わせ先〉経営企画室

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1
TEL 047-388-6401(直通) FAX 047-311-5129
E-mail ir@seikoh-giken.co.jp